

令和7年度

研究指導課関係予算
概算要求の概要

林野庁

令和6年8月

目 次

○ 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策（拡充）	1
林業デジタル・イノベーション総合対策（拡充）	2
林業イノベーションハブ構築事業（継続）	3
戦略的技術開発・実証事業（拡充）	4
ICT活用推進対策（新規）	5
スマート林業推進技術者育成事業	6
スマート林業教育推進事業	7
ICT活用ソフト等導入推進事業	8
デジタル林業戦略拠点構築推進事業（継続）	9
森林・林業担い手育成総合対策（拡充）	10
未来の林業を支える林業後継者養成事業（継続）	11
林業・木材産業循環成長対策（拡充）	12
森林資源保全対策（継続）	13
優良種苗生産推進対策（拡充）	14
○ 花粉の少ない森林への転換促進総合対策（新規）	15
花粉の少ない苗木の生産拡大（新規）	16
○ シカ等による森林被害緊急対策事業（拡充）	17
○ 森林病虫害等被害対策事業（継続）	18
○ 林業普及指導事業交付金（継続）	19
○ 国立研究開発法人森林研究・整備機構 研究・育種勘定運営費交付金（継続）	20
○ 国立研究開発法人森林研究・整備機構 施設整備費補助金（継続）	21
○ 【復興】放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業（拡充）	22

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策（拡充）

【令和7年度予算概算要求額 15,606,127（14,397,655）千円】

<対策のポイント>

カーボンニュートラルの実現に向け、森林の循環利用を促進する観点から、川上から川下までの森林・林業・木材産業政策を総合的に推進します。

<政策目標>

国産材の供給・利用量の増加（35百万m³ [令和4年] → 42百万m³ [令和12年まで]）

<事業の全体像>

1. 森林の集約化モデル地域実証事業

・循環利用に取り組む林業経営体へ森林の集積・集約化を進めるための、地域の森林の将来像の作成・共有、境界確定、関係者間でのデジタル森林情報の共有等を支援

2. 林業・木材産業循環成長対策

・路網の整備・機能強化、搬出間伐の実施、再造林の低コスト化、高性能林業機械の導入とともに、木材加工流通施設、木質バイオマス利用促進施設、特用林産振興施設の整備、公共建築物等の木造・木質化等を支援

3. 林業デジタル・イノベーション総合対策

・林業機械の自動化・遠隔操作化技術や森林内の通信技術・木質系新素材の開発・実証、先進技術を活用する技術者の育成、デジタル林業戦略拠点の構築等を支援

4. 建築用木材供給・利用強化対策

・木造中層建築物に係る設計や木質耐火部材・JAS構造材の技術開発、製材やCLT等を用いた建築物の低コスト化に向けた技術開発や設計・建築実証、木造建築物の設計者・施工者の育成等を支援

5. 木材需要の創出・輸出力強化対策

・地域協議会への木材利用の専門家派遣、木製家具・木工品等の輸出促進の取組、木質バイオマスを活用した「地域内エコシステム」の展開、きこ廃菌床を家畜の敷料等に活用する林畜連携の取組等を支援

6. 森林・林業担い手育成総合対策

・「緑の雇用」事業による新規就業者への体系的な研修、林業大学校で学ぶ就業前の青年への給付金給付、林業経営体の労働安全対策等を支援

7. 林業・木材産業金融対策

・意欲と能力のある林業経営者が行う機械導入・施設整備に対する融資の円滑化を支援

8. 森林・山村地域活性化振興対策

・「半林半X」を含む里山林の整備・活用に取り組み組織の確保・育成、活動の実践による山村地域活性化を支援

林業デジタル・イノベーション総合対策（拡充）

【令和7年度予算概算要求額 308,540（403,030）千円】

＜対策のポイント＞

林業イノベーションプラットフォームの構築・運営、林業機械の自動化・遠隔操作化技術や木質系新素材等の開発・実証、ICTの活用に向けた技術者育成やソフトウェア等の導入、「デジタル林業戦略拠点」の構築等を支援します。

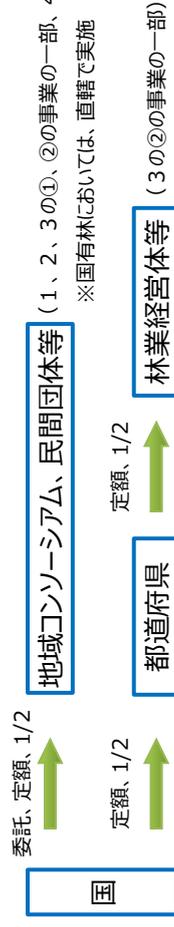
＜事業目標＞

- 自動化等の機能を持った高性能林業機械等の実用化（8件 [令和7年度まで]）
- デジタル技術を地域全体でフル活用する取組の普及（デジタル林業戦略拠点が1つ以上ある都道府県数25 [令和12年度まで]）

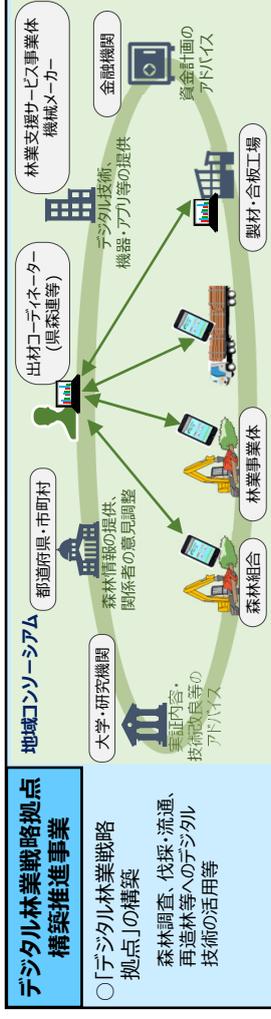
＜事業の内容＞

- 1. 林業イノベーションハブ構築事業** 39,000（39,000）千円
イノベーションの推進に向けた支援プラットフォームの構築・運営等を実施します。
- 2. 戦略的技術開発・実証事業** 90,000（70,000）千円
林業機械の自動化・遠隔操作化技術、森林内通信技術、木質系新素材等の開発・実証を支援します。
- 3. ICT活用推進対策** 45,541（一）千円
① **ICT活用技術者育成事業**
ICT等先進技術を活用して資源分析や路網設計ができる技術者の育成等を実施します。
② **ICT活用環境整備事業** 55,999（一）千円
ICTを活用して資源調査や生産管理等の効率化・省力化を図るソフトウェア等の導入を支援します。また、林地台帳を効率的に更新するツールの整備等を実施します。
- 4. デジタル林業戦略拠点構築推進事業** 78,000（78,000）千円
地域一体で林業活動にデジタル技術を活用する拠点を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



【お問い合わせ先】 林野庁研究指導課（03-3501-5025）

＜対策のポイント＞

林業の安全性と生産性の飛躍的向上に必要な新技術の開発と現場実装を加速化するため、異分野企業等が参画するプラットフォームの構築・運営、林業のデジタル化に取り組む地域への伴走支援、自動化・遠隔操作化技術の安全対策ルールづくり等を実施します。

林業イノベーションセンター（森ハブ）

調査・方策検討

- 国の技術開発方針等の検討に活用するため、先進技術等を調査
- 有識者委員会において、イノベーションを推進するための方策を検討

新技術導入環境整備

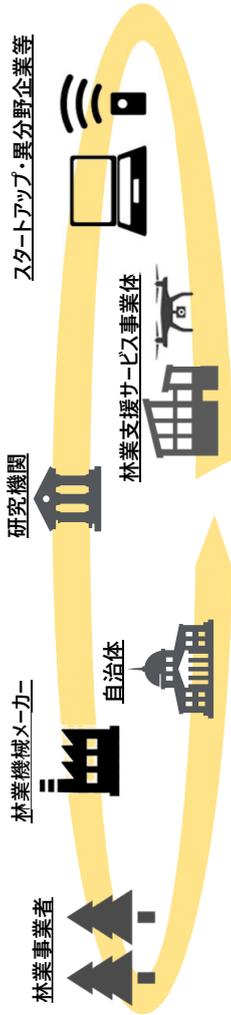
- 自動化・遠隔操作化技術の安全性について、検討会を設置し、ルールづくりを実施

（自動運転技術の例）（成果のイメージ）



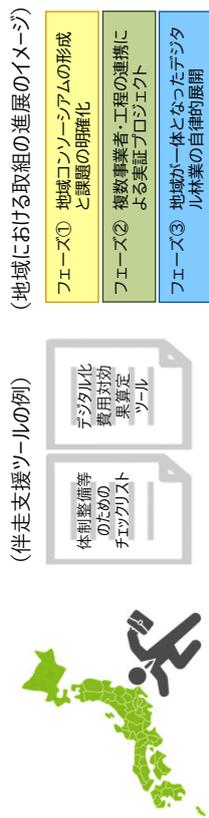
森ハブ・プラットフォーム構築・運営

- 林業事業者や林業機械メーカーに、スタートアップ・異分野企業等の新たなプレイヤーを加え、相互の交流を推進するイベント等を実施



林業のデジタル化の伴走支援

- 林業のデジタル化に取り組む地域に対して、コーディネーター派遣等による伴走支援を実施
- 先進地域の取組成果を活用し、他地域への横展開に必要な伴走支援ツールを充実



（伴走支援ツールの例）

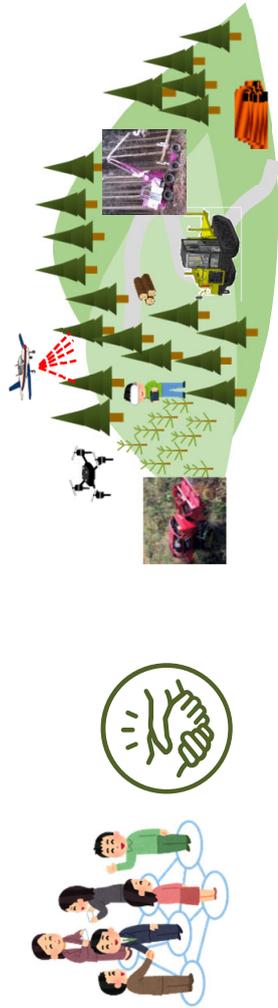


（地域における取組の進展のイメージ）



- 林業現場の課題を共有し、各プレイヤーの強み・希望する協業先等の情報を交換
 → 異なる強み・技術を有する者が協業し、新たな製品・サービスの実用化を加速

- 新たな製品・サービスや、それらの導入効果・改善点等の情報を交換
 → 新技術の改良、更なる普及を加速し、林業現場の課題を解決



森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち林業デジタル・イノベーション総合対策のうち 戦略的技術開発・実証事業（拡充）

【令和7年度予算概算要求額 90,000（70,000）千円】

＜対策のポイント＞

林業の安全性、生産性及び収益性の飛躍的な向上や、日本固有のスギを活用する木質系新素材の社会実装に向けて、**林業機械の自動化・遠隔操作化技術、森林内の通信技術、木質系新素材等の開発・実証**を支援します。
森ハブ・プラットフォームに参画する企業の協業案件について、優先採択します。

林業機械の開発・実証

林業の安全性、生産性及び収益性の飛躍的な向上に向けて、以下の取組を支援

- ・伐倒・集材等の素材生産や造林作業の自動化・遠隔操作化等に向けた林業機械の開発・実証、事業規模での実証・改良
- ・森林作業の安全性・生産性の向上に資するソフトウェア・機器の開発・実証
- ・森林内の通信環境の確保に向けた通信技術・機器等の開発・実証

素材生産分野における林業機械の開発・実証



伐倒作業の自動化・遠隔操作化



路網集材作業の自動化



架線集材作業の自動化

造林分野における林業機械の開発・実証



下刈り作業の自動化



植栽作業の省力化に資する電動機械



自動運転機械の監視、データ通信等に必要通信環境の確保

通信技術の開発・実証

木質系新素材の開発・実証

スギ材を原料とする新素材「改質リグニン」の社会実装を促進するため、以下の取組を支援

改質リグニンの環境適合性向上に資する技術の開発・実証

- ・改質リグニンを導入した、リサイクル可能な材料や製品の軽量化・長寿命化などに資する材料の開発・実証

将来的な用途
(イメージ)



改質リグニンを導入した
材料の開発・実証



改質リグニン

リサイクル性や軽量化・
長寿命化等環境負荷
軽減に資する材料

- ・改質リグニン製造の副産物の利用技術の開発・実証



副産バルブ等

＜利用イメージ＞
・プラスチックへの添加
・家畜飼料、きのこ培地
・糖化発酵によるバイオ
化学製品
など



【お問合せ先】 林野庁研究指導課技術開発推進室（03-3501-5025）

ICT活用推進対策（新規）

【令和7年度予算概算要求額 101,540（一）千円】

<対策のポイント>

- ICT等の先進技術を活用して資源状況等を的確に把握し、地域の森林・林業のビジョンを構想できる技術者の育成や、林業高校や林業大学校におけるスマート林業教育の導入を進めます。
- 森林資源調査、生産計画・管理、路網設計・施工の効率化・省力化を図るソフトの導入等を支援するとともに、林地台帳を効率的に更新するためのツールの整備等を進めます。

<事業の内容>

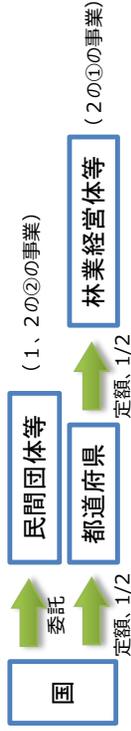
1. ICT活用技術者育成事業

- ① **スマート林業推進技術者育成事業** 30,541（一）千円
ICT等の先進技術を活用して、資源状況等を的確に把握し、地域の中長期的な森林・林業のビジョンを構想できる技術者を育成するための研修を実施します。
- ② **スマート林業教育推進事業** 15,000（一）千円
林業高校や林業大学校におけるスマート林業教育を進めるため、スマート林業教育プログラムの作成と実践、オンライン学習教材の作成、教職員対象のオンラインサミットを実施します。

2. ICT活用環境整備事業

- ① **ICT活用ソフト等導入推進事業** 26,226（一）千円
地形や森林資源量等を計測するレーザ計測機器、生産計画や生産管理の効率化を図るソフト、路網の設計やICT施工に用いるソフトの導入等を支援します。
- ② **ICT活用基盤データ整備事業** 29,773（一）千円
公的な基礎情報データベースを活用して林地台帳を効率的に更新するために必要なツールの整備や、国有林における境界情報のデジタル化を実施します。

<事業の流れ>



※ 2の①、②の一部は国有林における直轄事業

<事業イメージ>

1. 技術者の育成

2 ①. ソフト等の導入推進

2 ②. 基盤データの整備

1、2の①の事業
2の②の事業

林野庁研究指導課
計画課

ICT活用推進対策のうち ICT活用技術者育成事業のうち スマート林業推進技術者育成事業

【令和7年度予算概算要求額 30,541 (一) 千円】

<背景>

ICT等の先進技術を活用して、資源状況等を的確に把握・分析した上で、地域の中長期的な森林・林業のビジョン（計画、方針等）を構想できる技術者や、市町村に対して市町村森林整備計画の作成を支援できる技術者の育成が必要。

<対策のポイント>

林業普及指導員や森林総合監理士を対象とした研修により、ICTを用いて地域の森林・林業ビジョンを構想できる技術者を育成する

事前（オンデマンド）研修（7時間）

実地での研修前に、林業において導入が進みつつあるICT等先進技術の知識、活用方法を、事例も交えながら学習

実習研修（全国6ブロック 3泊4日）

全国6ブロックにおいて、ICT等を活用して林況や地形を高精度なデータで把握し、当該データに基づき、路網や伐採、搬出、造林等の計画や販路等を検討し、地域の森林・林業ビジョンを提案

- ・ 林内レーザ測量やドローン画像解析により、森林資源の高精度な情報を把握
- ・ 航空レーザのデータ解析により把握した高精度の地形データを基に路網を設計
- ・ 資源情報や路網、販路を念頭においた、伐採、搬出、造林の計画を作成
- ・ 地域の森林・林業ビジョンを提案・講評

対象者

- ・ 林業普及指導員（都道府県職員）
- ・ 森林総合監理士（都道府県職員のほか、国有林野職員や民間の資格者含む）
- ・ 上記を目指す者

カリキュラムに含まれるICT等

- ・ 森林ゾーニング支援ツール（災害リスクと収益性のクロス分析）
- ・ ドローン（空撮による林分状況把握）
- ・ 航空・林内レーザ計測（地形や林況の3次元データ把握）
- ・ QGIS（林分状況、地形情報の把握）
- ・ 路網設計ソフト（地形データから路線を自動設計）

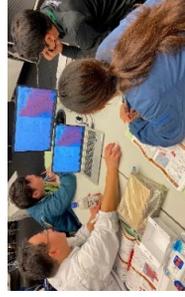
研修の様子



地域の特性を把握



ドローンによる林分状況の把握



ICTソフト等を活用し
伐採・搬出・造林の計画を作成



作成した計画案を発表・講評

ICTの活用について多くの知識を吸収することができた。県の若手職員に是非、受講を勧めたい。



参加者

QGISや路網設計ソフトの活用は大変勉強になった。国有林の職員とも森づくりについて議論ができたのは良かった。

ICT活用推進対策のうち ICT活用技術者育成事業のうち スマート林業教育推進事業

【令和7年度予算概算要求額 15,000（一）千円】

- 林業高校や林業大学校においてスマート林業教育の実施が期待されていますが、教材や教員の知識不足などの課題があります。
- 将来のスマート林業を担う人材の育成に向け、スマート林業教育プログラムやオンライン学習コンテンツの作成、林業高校の教員等を対象としたオンラインサミットを開催します。

1.地域協働型スマート林業教育プログラムの作成・実施

- 林業高校等と林業経営体、地方公共団体が連携し、地域協働型
のスマート林業教育プログラムを作成し実施

〈実績〉令和4年度：3校、令和5年度：3校、令和6年度：3校
作成した教育プログラムは林野庁ホームページに掲載



R 4 吉田島高校(神奈川県)
専用アプリで立木にカメラで撮影



R 5 鹿沼南高校(栃木県)
外部講師によるドローン操作の授業

成果報告

2.スマート林業教育学習コンテンツの作成・配信

- 授業や自習用教材として活用できるオンライン学習コンテンツを作成し配信

<コンテンツ>

- 令和4～6年度
 - ・森林計測・調査
 - ・伐採計画、伐木造材作業
 - ・木材の流通、木材の利用
 - ・これからの森林経営
 - ・造林、鳥獣被害対策 等

- 令和7年度(予定)
 - ・スマート林業教育プログラムの実践(1で作成したプログラムの実施校の取組を紹介)

事業期間はオンライン学習サービスで配信、
終了後は農林水産省youtubeチャンネル(maffchannel)で配信

スマート林業 オンライン講座



成果報告

3.スマート林業教育推進サミットの開催

- 全国の林業高校の教職員及び北海道府県の林業高校担当職員等を対象とし、林業高校等におけるスマート林業教育の普及に向けた課題や
対応策を提起し共有する場としてオンラインサミットを開催

事業終了後は1の成果報告は、農林水産省youtubeチャンネル(maffchannel)で配信



沼津国立盛岡商業高等学校 様

R5年度の開催の様子



A高校の取組は本当にすごい。
これまでの教育を受けた学生は
即戦力としてすぐに現場で活躍
できると期待が膨らむ



林業の学科は少なく他校との情報交換がほとんではない状況にある中、このような貴重な機会を設けていただけたことに本当に感謝

スマート林業を授業に取り入れられるに当たり、具体的な段取りを知りたい

ICT活用推進対策のうち ICT活用環境整備事業のうち ICT活用ソフト等導入推進事業

【令和7年度予算概算要求額 26,226 (-) 千円】

- 林業経営体等に対して、ICT活用ソフト等の導入や操作研修の支援等を実施。
- 資源調査、生産計画、管理、路網設計・施工におけるICT活用により、**効率化・省力化**を実現。

資源調査



- ・作業で立木の径級を計測
- ・計測結果を野帳に手書き

従 来

生産計画



施業提案書の作成

- ・野帳の数値をPCに入力し、生産量を計算
- ・施業提案書は別途作成



森林境界調査

- ・2人1組で距離・角度を計測し、境界を把握

生産管理



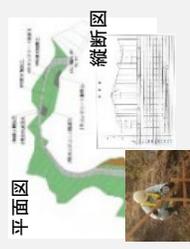
現場作業員

- ・作業内容を手書きで記録
- ・日報を手書きやPCにて作成



日報の作成

路網の設計・施工



- ・現地測量を行い、予備設計・費用見積もり
- ・施工前に丁張の設置
- ・検測しながら施工

レーザ計測機器



設置型

- ・レーザ照射により、地形情報、資源情報を3次元データとして取得

1 ha当たりの調査人員
6 8%減

施業提案ソフト



- ・計測データから生産量を計算
- ・施業提案書作成を簡略化

※林内測位・通信機器の導入は、施業提案等ソフトの導入とセットの場合に限る

1 ha当たりの施業提案書作成人員
4 9%減

日報管理ソフト



現場作業員

- ・作業内容をスマホで入力
- ・日報を自動作成、データの管理・分析が容易

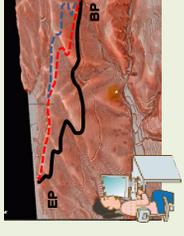


管理・分析

報告 サーバ

日報の記入・管理時間
6 6%減

路網線形設計支援ソフト



- ・3次元データを基に、施工前の丁張が不要
- ・ソフト上で予備設計・3次元設計データを活用したICT建機による施工、費用見積り

1 路線当たりの調査・設計・積算人員
4 3%減

3次元設計ソフト



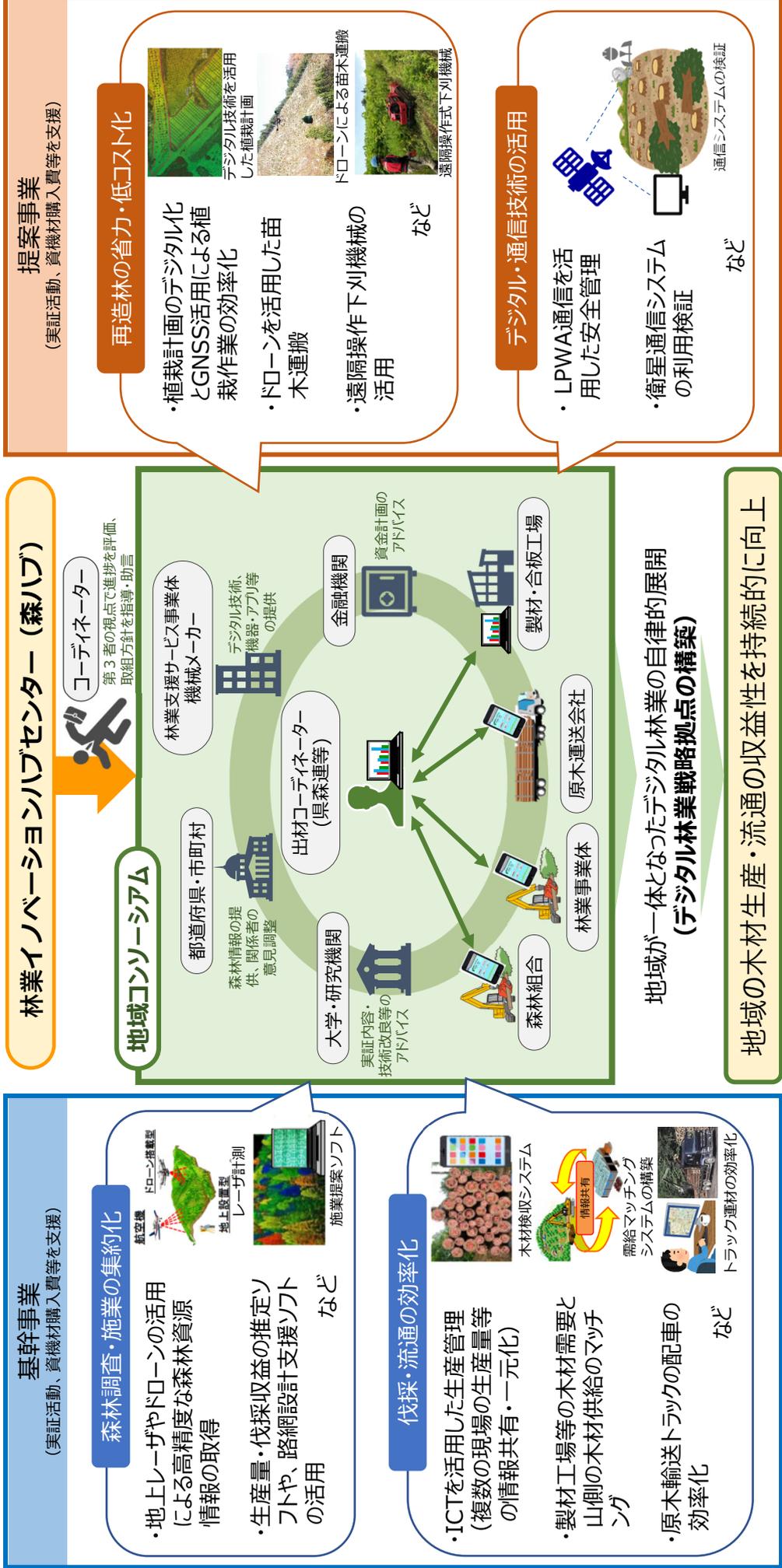
出来高管理

※削減効果は導入した事業者等における個別事例であり、使用条件により異なる

ソフト等の導入事例・活用効果を情報発信し、他の林業経営体等へ普及

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち林業デジタル・イノベーション総合対策のうち
デジタル林業戦略拠点構築推進事業（継続） 【令和7年度予算概算要求額 78,000（78,000）千円】

○多様な関係者で構成される地域コンソーシアムが主体となり、地域一体で、森林調査から原木の生産・流通に至る林業活動にデジタル技術をフル活用する「デジタル林業戦略拠点」の構築を進めます（「点的」な取組から、「面的」な取組へ）。



森林・林業担い手育成総合対策（拡充）

【令和7年度予算概算要求額 4,978,000（4,743,734）千円】

<対策のポイント>

新規就業者等への体系的な研修、林業大学校で学ぶ就業前の青年への給付金給付、高校生の就業や女性の活躍の促進、森林プランナーの育成、技能評価の推進、外国人材受入れに向けた条件整備、労働安全対策等の取組を推進します。

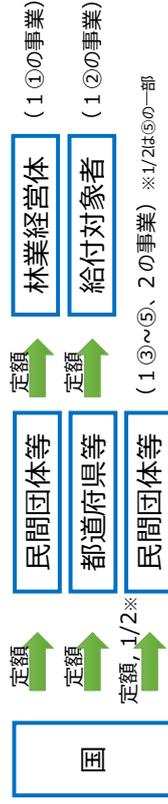
<事業目標>

- 新規就業者の確保（1,200人〔令和7年度〕）○ 認定森林施業プランナーの育成（現役人数3,500人〔令和12年度まで〕）
- 労働安全の向上（死傷年千人率5割削減〔令和12年まで〕）

<事業の内容>

1. 森林・林業担い手育成対策 4,906,845（4,636,374）千円
 - ① 「緑の雇用」担い手確保支援事業 4,206,089（3,957,841）千円
新規就業者への体系的な研修、現場技能者のキャリアアップ研修等を支援します。
 - ② 緑の青年就業準備給付金事業 573,000（543,496）千円
林業大学校等において、林業への就業に必要な知識・技術等の習得を促進し、将来的に林業経営も担い得る有望な人材として期待される青年を支援します。
 - ③ 未来の林業を支える林業後継者養成事業 21,380（21,380）千円
高校生等を対象とする林業への就業促進活動、林業グループや女性林業者の活動を支援します。
 - ④ 技能評価・外国人材受入推進対策 65,525（72,806）千円
林業に関する技能評価の推進、外国人材受入れに向けた条件整備を支援します。
 - ⑤ 森林プランナー育成対策 40,851（40,851）千円
施業集約化に向けた合意形成や木材の有利販売に取り組み森林プランナーの育成に向けた取組を支援します。
2. 林業労働安全強化対策 71,155（71,155）千円
労働災害を未然に防止するため、安全診断、研修の実施等を支援します。

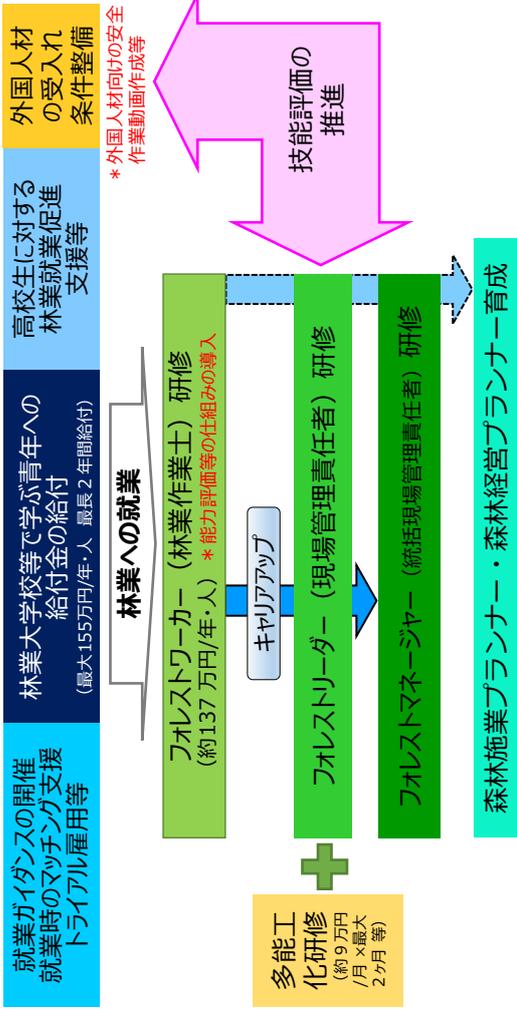
<事業の流れ>



【お問い合わせ先】（1①、②、④、⑤、2の事業） 林野庁経営課 研究指導課 (03-3502-1629)
（1③の事業） (03-3502-5721)

<事業イメージ>

1. 森林・林業担い手育成対策



2. 林業労働安全強化対策

安全診断、伐採研修、作業安全規範等の普及 *特別教育講師育成の取組

森林施業プランナー・森林経営プランナー育成

（1③～⑤、2の事業）※1/2は⑤の一部

＜対策のポイント＞

- 次代の林業を担う人材の確保・育成を図るため、①高校生等を対象とする林業への就業の促進、②後継者養成等に意欲的な林業グループの活動、③女性林業者や林業に関心のある女性の活躍促進を支援します。

＜事業目標＞

- 高校生・林業グループ・林業に関心のある女性等、未来の林業を支える林業後継者を養成

1. 高校生等を対象とする林業への就業促進を支援

- 高校生向け林業体験学習等の実施
 - ・ 後継者養成に意欲的な林業グループによる林業就業体験等の実施
- 林業普及情報冊子の作成
- 全国がらんばる林業高校生表彰
 - ・ 知識や技能の習得、社会活動や研究活動への参画状況等の成果や活動の表彰、普及



▶ 次代を担う高校生等の森林・林業への関心向上



高校生の林業体験学習等
(伐倒体験、林業機械操作体験、ドローン操作体験)

2. 地域での後継者養成等に意欲的な林業グループ活動を支援

- 林業グループの林業振興活動
 - ・ 地域での森林・林業教育や林業技術研修会等の実施
- 林業グループコンクール
 - ・ 地域資源の活用や林業後継者の養成等に意欲的な林業グループの優良な研究活動等の成果について表彰、普及
- 全国林業後継者大会（全国植樹祭関連行事）
 - ・ 社会全体で森林・林業を次世代に引き継ぐ気運を醸成することを目的とし、全国規模の情報発信・交換・交流を行う大会



▶ 林業経営者の意欲向上、地域林業の活性化



林業グループでの技術研修
林業グループコンクール

3. 女性林業者や林業に関心のある女性の活躍促進を支援

- 林業の女性活躍に意欲的な女性林業者を対象としたリーダー育成セミナーの開催
- (上記セミナー参加者による) 林業に関心のある女性を対象とした相談会や体験会等の開催
- 森林資源を活用した起業や事業拡張に意欲がある女性林業者や林業に関心のある女性のための事業コンサルティングの開催



▶ 森林・林業を支える女性後継者の育成
▶ 女性の視点を活かした経営の多角化



＜事業の流れ＞



民間団体等

＜事業実施主体＞ 民間団体等

【お問い合わせ先】 林野庁研究指導課 (03-3502-5721)

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち

林業・木材産業循環成長対策【拡充】

【令和7年度予算概算要求額 7,138,423 (6,510,953) 千円】

<対策のポイント>

林業・木材産業によるグリーン成長に向け、林業の生産基盤の強化や再造林の低コスト化を図るとともに、木材需要の拡大及び木材需要に的確に対応できる安定的かつ持続可能な供給体制の構築を支援します。

<事業目標>

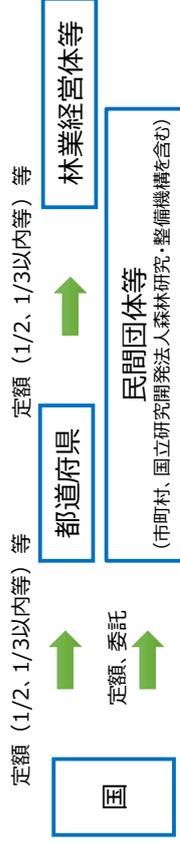
国産材の供給・利用量の増加 (35百万m³ [令和4年] → 42百万m³ [令和12年まで])

<事業の内容>

循環型林業の推進に向け、搬出間伐の実施や路網の整備・機能強化、再造林の低コスト化等の取組を一体的に支援するとともに、高性能林業機械の導入、エリートツリー等の原種増産技術の開発や苗木の生産技術向上等の取組を支援します。

また、木材需要の拡大及び木材産業の基盤強化に資する、公共建築物等の木造・木質化、木材加工流通施設の整備等を支援します。

<事業の流れ>



※ 国有林においては、直轄で実施

<事業イメージ>

○循環型資源基盤整備強化対策

- ・間伐材生産・路網の整備・機能強化 (復旧期限の延長) ・低コスト再造林対策
- ・コナナミ苗生産基盤施設等の整備

○優良苗木生産推進対策 (ヒノキの着花特性調査の短期間化)

- 高性能林業機械の導入 ○森林整備地域活動支援対策 ○林業の多様な担い手の育成

○山村地域の防災・減災対策

- 森林総合利用対策 (森林活 (もりかつ) による森林づくり支援等の促進) ○森林資源保全対策

事業構想 (都道府県が作成する5年間の取組方針)

川上：森林組合、素材生産事業者、自伐林家等

林業・木材産業によるグリーン成長に向けた
川上から川下までの総合的な取組

川中：製材事業者、合板事業者等

川下：木材需要者

○木材需要拡大・木材産業基盤強化対策

- ・木材加工流通施設等の整備 (省人化や工場再編等への支援を強化)
- ・木質バイオマス利用促進施設の整備 (燃焼灰活用への支援を強化)
- ・特用林産振興施設等の整備 (耐震施設の整備等の支援を強化)
- ・公共建築物等の木造・木質化 (商業施設等の木質化への支援を追加)

【お問い合わせ先】 林野庁計画課 (03-6744-2082)

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち林業・木材産業循環成長対策のうち
森林資源保全対策（継続） 【令和7年度予算概算要求額 7,138,423（6,510,953）千円の内数】

健全な森林の造成を推進するため、地域の実情に応じた都道府県や市町村等が実施する、森林病害虫や野生鳥獣による被害防除、林野火災予防や森林保全管理活動等を支援します。

1. 森林資源保護の推進

- (1) **森林病害虫等防除**
スギ・ヒノキ病害虫や突発性森林病害虫の防除等
【実施主体】 都道府県、市町村等
- (2) **森林健全化促進**
ナラ等の大径未被害木の伐採、抵抗性マツの植栽等
【実施主体】 都道府県、市町村等
- (3) **森林病害虫等防除活動支援体制整備促進**
防除活動推進のための資機材の整備等
【実施主体】 都道府県、市町村等
- (4) **松林保全体制整備強化**
被害先端地周辺のマツノマダラカミキリ生息調査等
【実施主体】 都道府県、市町村等
- (5) **野生鳥獣被害防除**
・野生鳥獣による被害を防止するための防護資材、捕獲用わなの設置
・長期の行動把握調査や森林被害マップの作成
【実施主体】 都道府県、市町村、森林組合等



ミスナラの萌芽（若り）



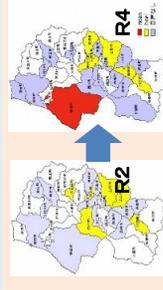
移動式チップパー



はく皮防止資材



捕獲用の囲いわな



森林被害マップの作成

2. 森林環境保全の推進

- (1) **森林保全管理対策**
不法投棄や林地開発等の発生危険度が高い箇所の巡視
【実施主体】 都道府県、市町村
- (2) **林野火災予防対策**
消火資機材の配備、火災予防活動等
【実施主体】 都道府県、市町村



不法投棄箇所等の巡視



消火資機材の配備



都道府県



市町村等

1/2以内

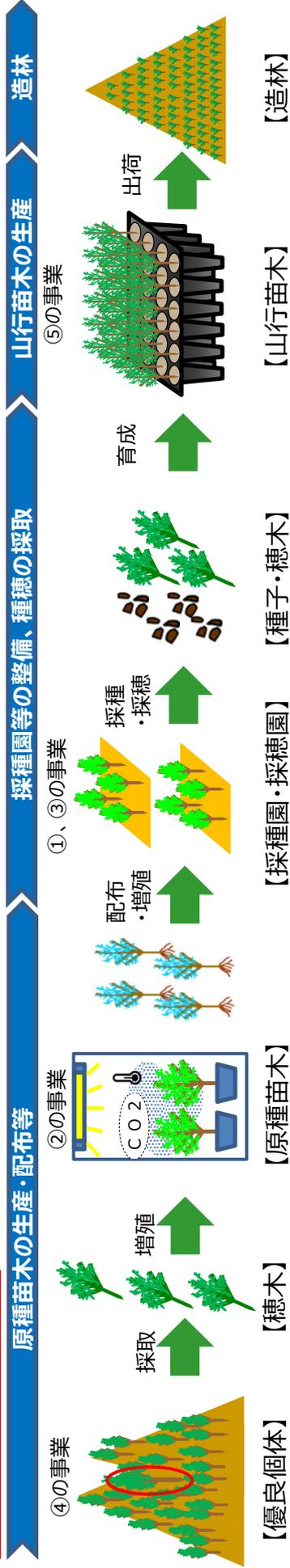
【お問い合わせ先】 林野庁研究指導課森林保護対策室（03-3502-1063）

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち林業・木材産業循環成長対策のうち
優良種苗木生産推進対策（拡充）

【令和7年度予算概算要求額 7,138,423（6,510,953）千円の内数】

再造林の低コスト化に資するエリートツリー等の優良種苗木の供給拡大を加速するため、苗木の生産技術の向上や花粉の少ないヒノキの短期間の雄花着花特性調査手法の開発等を支援する。

苗木生産までの流れ



事業内容

① 指定採取源の拡大



採取源に指定するための
 遺伝子調査

② エリートツリー等の原種増産技術の開発等



各育種場の気候条件等に
 応じた原種増産技術や閉
 鎖型採種園の管理技術の
 開発等

③ 採種園等の有効活用
 (国有林)



旧採種園等の園内整備や
 母樹の更新及び人工造林
 地を穂木の採取源として活
 用するための条件整備

④ 花粉の少ない苗木の
 円滑な生産支援 (拡充)



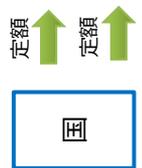
花粉の少ないヒノキの短期
 間での雄花着花特性調査
 手法の開発等

⑤ 苗木生産技術の向上等



コンテナ苗の生産技術の向
 上に向けた研修の実施

＜事業の流れ＞



定額 ↑ (①の事業)

定額 ↑ (②、④、⑤の事業) ※ ③ 国有林においては、直轄で実施

【お問い合わせ先】

(④の事業) (①、⑤の事業)
 (②の事業) (③の事業)

林野庁森林利用課 (03-3501-3845)
 整備課 (03-3502-8065)
 研究指導課 (03-6744-2312)
 業務課 (03-6744-2325)

花粉の少ない森林への転換促進総合対策（新規）

【令和7年度予算概算要求額 3,372,067（-）千円】

＜対策のポイント＞

花粉の少ない森林への転換促進に向け、スギ人工林の伐採・植替え等の加速化やスギ材の需要拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大、林業の生産性向上及び労働力の確保、スギ花粉の飛散量の予測・飛散防止等の対策を推進します。

＜政策目標＞

スギ花粉の発生量の削減（令和2年度比 約2割削減 [令和15年度まで]、5割削減 [令和35年度まで]）

＜事業の内容＞

1. スギ人工林の伐採・植替え等の加速化

スギ人工林伐採重点区域における、伐採・植替えに寄与する路網整備や伐採・植替えの一貫作業、森林所有者への働きかけ支援による意欲ある林業経営体への森林の集約化や、花粉発生源対策を支援します。

2. スギ材の需要拡大

住宅分野におけるスギ材製品の利用促進、集成材工場や保管施設等の整備、花粉症対策木材の利用拡大に向けた機運の醸成を支援します。

3. 花粉の少ない苗木の生産拡大

官民を挙げた花粉の少ない苗木の増産体制の整備、スギの未熟種子から苗木を大量に増産する技術の開発、花粉の少ない苗木の広域流通を支援します。

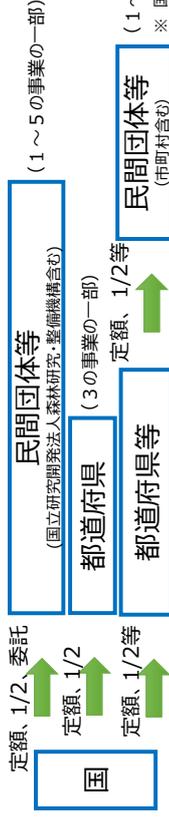
4. 林業の生産性向上及び労働力の確保

意欲ある木材加工業者等に対する高性能林業機械の導入、農業や建設業など他産業との連携等を支援します。

5. 花粉飛散量の予測・飛散防止

花粉飛散予測に資するスギ雄花の花芽調査等への支援や航空レーザ計測による森林資源情報の高度化を実施するとともに、森林現場におけるスギ花粉の飛散防止剤の実証試験・環境影響調査を支援します。

＜事業の流れ＞



(1～4の事業の一部)

※ 国有林においては、直轄で実施

＜事業イメージ＞

1. 発生源対策

スギ人工林の伐採・植替え等の加速化

・スギ人工林伐採重点区域において

伐採・植替えの一貫作業と路網整備を推進

意欲ある林業経営体への森林の集約化の促進

・花粉発生源対策に係る普及啓発



＜路網の整備＞

林業の生産性向上及び労働力の確保

・意欲ある木材加工業者等に対する高性能林業機械の導入

・農業・建設業等の他産業、他地域との連携の推進



＜高性能林業機械＞

スギ材需要の拡大

・住宅分野におけるスギ材製品の利用促進

・集成材工場、保管施設等の整備

花粉症対策木材の利用拡大に向けた機運の醸成



＜スギJAS集成材＞

花粉の少ない苗木の生産拡大

・森林研究・整備機構における原種増産施設の管理

・都道府県における採種園・採種圃の整備

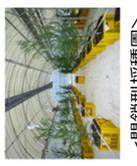
・民間事業者によるコンテナ苗増産施設の整備

・スギの未熟種子から苗木を大量増産する技術の開発

・苗木の生産量が多い産地から少ない地域への供給の促進



＜原種増産施設＞



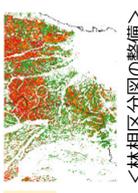
＜閉鎖型採種圃＞

2. 飛散対策

スギ花粉飛散量の予測

・スギ雄花の着花状況の調査等の実施

・花粉飛散予測の高度化に向けた航空レーザ計測・解析を推進



＜林相区分図の整備＞

スギ花粉の飛散防止

・森林現場でスギ花粉の飛散防止剤の実証試験・環境影響調査を支援



＜花粉飛散防止剤により枯死した雄花＞

【お問い合わせ先】 林野庁森林利用課 (03-3501-3845)

シカ等による森林被害緊急対策事業（拡充）

【令和7年度予算概算要求額 109,440（109,056）千円】

<対策のポイント>

シカのねぐらや隠れ場となっている森林において、関連事業と連携した捕獲を推進するため、林業関係者等が行う、シカ捕獲ポイントの特定調査など、効果的な捕獲に必要な取組を実施、支援するとともに、国有林野における国土保全のための広域的なシカ捕獲を実施します。

<事業目標>

鳥獣害防止森林区域を設定した市町村のうち、シカ被害発生面積が減少した市町村の割合〔対前年度以上〕

<事業の内容>

1. シカ等森林被害総合対策

109,440（109,056）千円

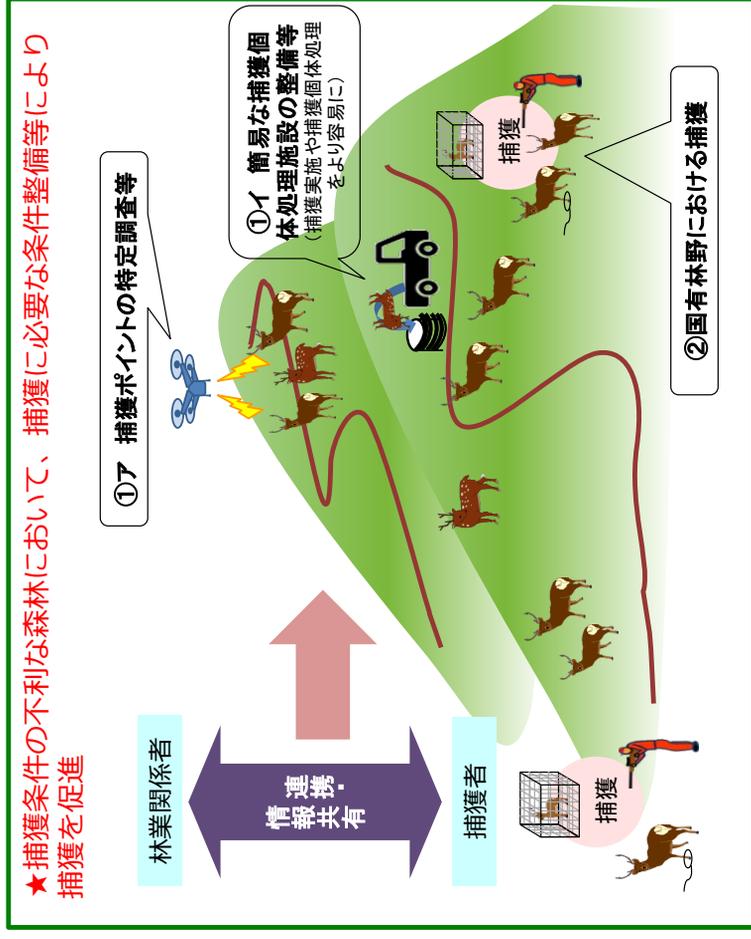
- ① シカの生息域となっている森林内において、林業関係者と地域関係者が連携してシカ捕獲を効果的・効率的に進めるため、ア ドローンなどを活用してシカのねぐらや隠れ場等を特定する、**捕獲ポイントの特定調査等**を実施、支援します。
イ 森林はアクセスが悪く、捕獲後の個体処理が困難等条件が悪いことから、**簡易な捕獲個体処理施設の整備など、捕獲に必要な条件整備**を実施、支援します。
- ② 森林の持つ国土保全機能の維持増進を図るため、国有林野内で特にシカの生息数が増加している奥地天然林や、複数の都府県にまたがる地域において、広域的かつ効果的なシカ捕獲を実施します。

<事業の流れ>



1 ①ア、イの一部及び②は国有林による直轄事業

<事業イメージ>



【お問い合わせ先】 林野庁研究指導課 (03-3502-1063)
経営企画課 (03-6744-2321)

森林病虫害等被害対策事業（継続）

【令和7年度予算概算要求額 729,919（729,919）千円】

＜対策のポイント＞

森林病虫害等による被害抑制のため、被害が拡大している東北地方等において、農林水産大臣命令による防除の実施や地方公共団体等が実施する防除を支援するとともに、ナラ枯れ被害対策の調査等を行います。

＜事業目標＞

保全すべき松林の被害率を全国的に1%未満の「微害」に抑制【令和7年度まで】

＜事業の内容＞

1 森林害虫駆除事業委託 188,979（188,979）千円

- 松くい虫について東北地方における被害拡大防止、佐渡におけるトキ営業木等の保全を図るため、農林水産大臣命令による伐倒駆除や薬剤散布等を実施します。

2 森林病虫害等防除事業費補助金 520,965（520,965）千円

- ① 松くい虫被害が新たに発生している高緯度・高標高地域等における伐倒駆除や薬剤散布を支援します。
- ② 薬剤の樹幹注入等、環境に配慮した松林保全対策を支援します。
- ③ カシノナガクイムシやのねずみ等による被害のまん延防止及びツヤハダゴマダラカミキリ被害木の駆除を支援します。

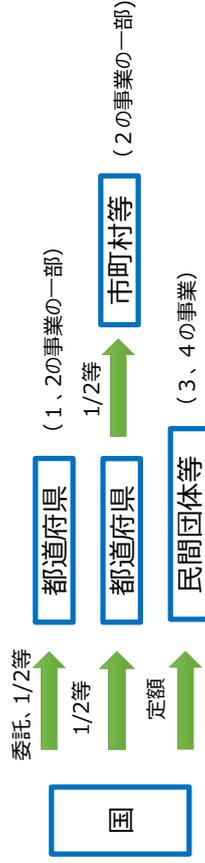
3 森林病虫害等被害対策技術調査事業 18,000（18,000）千円

- ① 抵抗性マツで造成された樹林における被害リスクや効果的な対策の調査を支援します。
- ② 近年開発された防除手法などナラ枯れ対策の効果やコスト等の実態調査を支援します。

4 森林病虫害等防除損失補償金 1,975（1,975）千円

- 農林水産大臣命令を受けて行う伐倒駆除等に要する費用等を補償します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

予防

薬剤の地上散布

- ・ 薬剤散布は、マツノザイセンチュウを媒介するマツノマダラカミキリ成虫を直接殺虫するとともに、薬剤が染込んだマツの枝をかじった成虫も殺虫します。
- ・ 樹幹注入は、マツ樹体内に侵入するマツノザイセンチュウが増殖できないように薬剤を樹幹に注入します。

薬剤の樹幹注入

駆除

くん蒸処理

破碎処理

焼却処理

ツヤハダゴマダラカミキリ対策

- ・ 被害木を伐倒し、くん蒸・破碎・焼却等により、被害木に生息しているマツノマダラカミキリの幼虫を駆除します。
- ・ ツヤハダゴマダラカミキリ被害木を駆除します。

効果的な被害防止対策に活用

抵抗性マツ

ナラ枯れ

①抵抗性マツの被害リスクと今後の被害対策、②ナラ枯れの防除手法やその効果等の調査を実施し、効果的な被害対策の確立を図ります。

【お問い合わせ先】 林野庁研究指導課（03-3502-1063）

林業普及指導事業交付金（継続）

【令和7年度予算概算要求額 345,687（347,691）千円】

<対策のポイント>

森林・林業・木材産業に関する高度で幅広い技術、知識及び経験を有する**林業普及指導員**が、地域全体の森林の整備・保全や林業の成長産業化を目指した総合的な視点に立ち、**森林所有者等に対し、技術・知識の普及と施業に関する指導**を行うとともに、市町村に対して**市町村森林整備計画の作成や森林経営管理制度の円滑な運用に必要な技術的な支援**を行います。

<事業目標>

森林所有者や林業事業者、市町村等に対し、森林及び林業に関する技術や知識の普及を図ります。

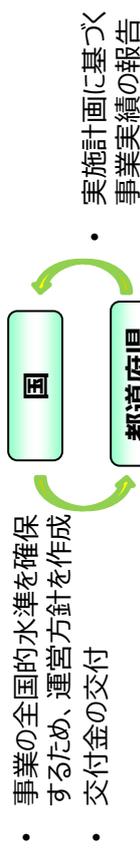
<事業の内容>

- 森林法第187条に基づき、都道府県が**林業普及指導員を設置し、森林所有者、市町村等に対して林業に関する知識や技術を普及・指導するために実施**する以下の林業普及指導事業を支援します。
- ① 林業普及指導員の設置
- ② 林業普及指導員による計画的な巡回指導活動の実施
- ③ 巡回指導に必要な普及車両の配備
- ④ 林業普及指導員の経常活動に必要な資機材の整備
- ⑤ 林業普及指導員の資質向上のための技術研修、シンポジウムの開催
- ⑥ 試験研究の技術成果の現地実証
- ⑦ 林業普及指導員が計画的に情報活動を実施するための情報システム整備、特定情報調査（林業の機械化、森林被害の予防、防除等のうち、早急に普及する必要がある項目）の実施
- ⑧ 林業普及指導員による林業大学・林業専門学校への支援活動
- ⑨ 林業普及指導員と林業事業者等が連携した高校生の就業体験や林業後継者を対象とした**知識・技術向上**に資する取組
- ⑩ 林業普及指導員と森林管理局・署職員との情報交換会や施業の効率化・標準化のための**現地検討会等の開催・参加**
- ⑪ 林業普及指導員によるICT等を活用した新たな林業技術や専門的知識の普及

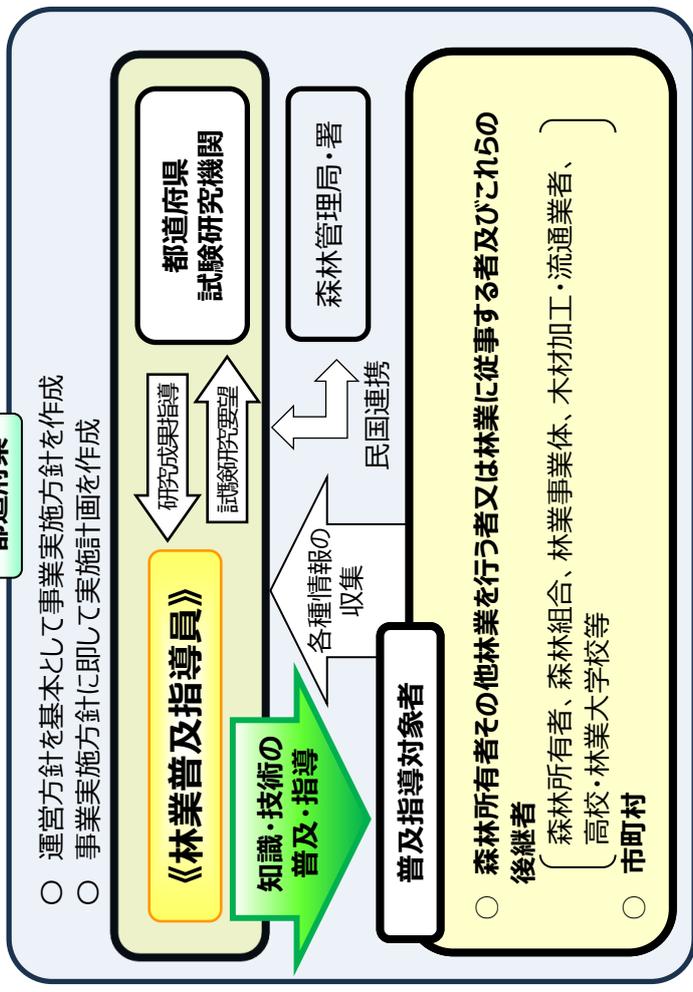
<事業の流れ>



<事業イメージ>



- 運営方針を基本として事業実施方針を作成
- 事業実施方針に即して実施計画を作成



【お問い合わせ先】 林野庁研究指導課（03-3502-5721）

国立研究開発法人森林研究・整備機構 研究・育種勘定運営費交付金（継続） 【令和7年度予算概算要求額 11,140,675（10,258,867）千円】

<対策のポイント>

森林・林業・木材産業に関する試験・研究、林木の育種や優良な原種苗木の生産・配布等を行うことにより、森林・林業・木材産業のグリーン成長の実現及び諸課題の解決に積極的に貢献します。

<事業目標>

- 森林・林業・木材産業に関する総合的な試験・研究及び林木育種事業の着実な推進
- 国立研究開発法人森林研究・整備機構中長期目標の達成

<事業の内容>

○（国研）森林研究・整備機構は、森林・林業・木材産業に関する総合的な試験・研究等を行うことにより、森林・林業・木材産業が抱える諸課題の解決に貢献し、森林の持続培養を図るとともに、林業に関する技術の向上に寄与し、もって林業の振興と森林の有する公益的機能の維持増進に資することを使命としています。

○（国研）森林研究・整備機構の第5期中長期目標で定められた森林・林業・木材産業分野における行政課題に対応した試験研究等を実施し、森林・林業・木材産業のグリーン成長の実現に貢献します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

森林研究・整備機構の試験・研究課題（第5期中長期目標）と取組事例

(1) 環境変動下での森林の多面的機能の発揮に向けた研究開発



二酸化炭素吸収量の長期観測



能登半島地震への対応



生物多様性保全に配慮した保残伐

(2) 森林資源の活用による循環型社会の実現と山村振興に資する研究開発



構造用木質材料



改質リグニン



造林作業の省力化に向けた研究

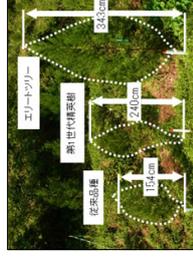


木の酒

(3) 多様な森林の造成・保全と持続的資源利用に貢献する林木育種



環境制御による育成期間短縮



成長等に優れた品種の開発



絶滅危惧種の遺伝資源保存

【お問い合わせ先】 林野庁研究指導課（03-6744-2312）

国立研究開発法人森林研究・整備機構 施設整備費補助金（継続）

【令和7年度予算概算要求額 366,672（235,417）千円】

<対策のポイント>

森林・林業・木材産業に関する試験・研究、林木の育種や優良な原種苗木の生産・配布等に必要な施設の改善等を行うことにより、研究基盤の維持・強化を図ります。

<事業目標>

- 森林・林業・木材産業に関する総合的な試験・研究及び林木育種事業の着実な推進
- 国立研究開発法人森林研究・整備機構中長期目標の達成

<事業の内容>

森林・林業・木材産業が抱える諸課題の解決に貢献し、（国研）森林研究・整備機構の業務の適切かつ効率的な実施及び職員の安全の確保のため、**中長期計画に基づいて研究基盤の維持・強化に必要な施設の整備**を行います。

- **実験廃水処理設備改修**
老朽化した実験廃水の有害物質を処理する設備を改修します。
- **四国支所共同試料調整室等改修**
老朽化施設の耐震工事等を実施します。
- **関西支所研究本館等改修**
老朽化した施設の改修を行います。
- **研究本館特殊空調設備改修**
老朽化により、温湿度コントロールに不具合が生じている設備等を改修します。

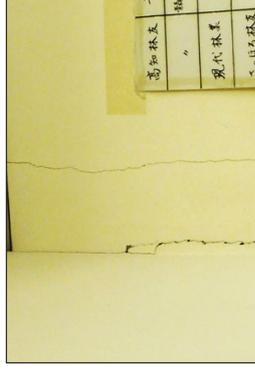
<事業イメージ>

【実験廃水処理設備】



耐用年数が経過し、劣化した制御盤

【四国支所共同試料調整室】



著しく老朽化しており、所定の耐震性能を有していない

【関西支所研究本館】



老朽化の一例
（渡廊下の柱に亀裂）

【研究本館特殊空調設備】



老朽化の一例
（腐食により配管の破裂等が頻発）

<事業の流れ>

国

定額



国立研究開発法人森林研究・整備機構

【お問い合わせ先】 林野庁研究指導課（03-6744-2312）

放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業（拡充）

【令和7年度予算概算要求額 3,731,272 (3,678,955) 千円】

＜対策のポイント＞

被災地の森林・林業の再生を図るため、森林内における放射性物質の実態把握、ほだ木等原木林再生のための実証、間伐等の森林整備と一体的に行う土砂流出防止柵の設置等の放射性物質対策に加え、帰還困難区域の森林施業実施に向けたガイドライン策定を実施します。

＜事業目標＞

森林・林業の再生を通じた被災地の復興

＜事業の内容＞

1. 森林内における放射性物質の実態把握 221,096 (171,096) 千円

○ 森林内の放射性物質による汚染実態等を把握するため、樹冠部から土壌中まで階層ごとの放射性物質の分布状況等の調査・解析を実施します。

2. 森林・林業再生に向けた実証等 2,096,269 (2,129,632) 千円

① 避難指示解除区域等における実証

避難指示解除区域等において、地域住民の帰還と林業の再生を円滑に進められるよう、森林施業が放射性物質の動態に与える影響等の検証や実証事業を実施します。

② ほだ木等原木林再生のための実証

放射性物質の影響を受けている里山・広葉樹林の計画的な再生に向けた実証的な取組を支援します（「里山・広葉樹林再生プロジェクト」は本事業を活用して実施します）。

③ 帰還困難区域の森林施業実施に向けた実証

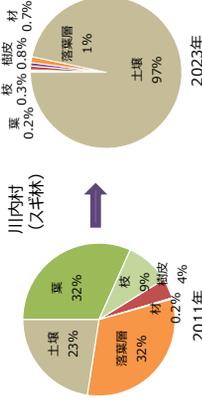
作業実態に応じた被ばく量の推定や帰還困難区域の空間線量率の実態把握を踏まえた森林施業実施の在り方の検討、作業時間の目安と被ばく量管理方法といった作業者の安全・安心のためリスコミュニケーションなど施業実施に向けた森林作業のガイドラインを策定します。

④ 情報の収集・整理と情報発信等

森林・林業の再生に向けた情報の収集・整理と情報発信等を実施します。

＜事業イメージ＞

1. 森林内における放射性物質の実態把握



樹木に沈着した放射性セシウムは雨による溶脱や落葉などで地表へ移動し、森林内の分布は12年間で大きく変化



土壌等の濃度測定

2. 森林・林業再生に向けた実証等

① 避難指示解除区域等における実証



間伐等の影響検討

リターの蓄積量把握

② ほだ木等原木林再生のための実証



原木林の成林
伐採後のぼや野更新
伐採及びぼや野更新木等の濃度測定による再生実証
「里山・広葉樹林再生プロジェクト」の推進

③ 帰還困難区域の森林施業実施に向けた実証



空間線量率の実態把握
作業実態に応じた被ばく量の推定
帰還困難区域の施業実施に向けたガイドライン策定

④ 情報の収集・整理と情報発信等



シンポジウム

企画展示

3. 放射性物質対処型林業再生対策 1,413,907 (1,378,227) 千円

① 森林整備の実施に必要な放射性物質対策

事業地を選定するための汚染状況重点調査地域等の森林の放射線量等の概況調査、作業計画の検討を行うための事業対象森林の調査、森林所有者等への説明・同意取付等を支援します。

また、放射性物質の移動抑制のための筋工等、森林整備を実施する際に必要な放射性物質対策を支援します（「ふくしま森林再生事業」は本事業を活用して実施します）。

② 里山再生事業

住居周辺の里山において、住民の安全・安心の確保に資するため、環境省・復興庁による除染・線量測定の実施と連携して森林整備を実施します。

3. 放射性物質対処型林業再生対策

① 森林整備の実施に必要な放射性物質対策



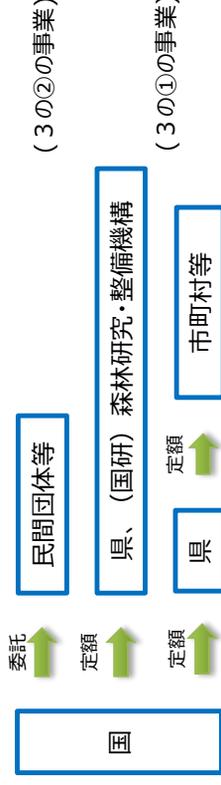
② 里山再生事業



＜事業の流れ＞



※ 1の①の一部は国有林による直轄事業



※ 3の①の一部は国有林による直轄事業

【お問い合わせ先】 林野庁研究指導課 (03-6744-9530)
業務課 (03-3503-2038)